

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2016/12/12号 (No. 239)

=====

【知的財産権部からのお知らせ】

知財関連無料法律相談のご案内

JETRO 北京事務所では、中国における日系企業の知財活動を支援するため、ニセモノや特許権侵害問題、ノウハウ等の流出から現地での R&D 活動・技術ライセンス問題、中国における商標、専利（発明、実用新案、意匠）の個別事案、技術取引における法務／金融／契約等に関する無料相談サービスを実施しています。本サービスでは専門家からのアドバイスを日本語で受けることができます。

相談サービスにつきましては、以下の法律事務所・専利代理事務所の協力を得ています。

- ・北京天達共和法律事務所
- ・北京集佳知識産権代理有限公司

相談をご希望の方は、必要事項を以下申込先まで E-Mail でお申し込みください。

<必要事項>

- ・相談者情報（勤務先、所属部署、氏名、電話番号、E-Mail）
  - ・相談希望日時
  - ・相談内容（相談の背景、現状問題となっている事項含め、可能な範囲で詳細にご記入ください）
- ※ご相談いただいた内容については、外部公表いたしません。

<申込先>

JETRO 北京事務所知的財産権部

E-Mail : PCB-IP@jetro. go. jp

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. SIPO 申長雨局長がポーランド特許庁、チリ産業財産庁長官と会談(国家知識産権網 2016年11月23日)
2. 国家教育部、大学の研究成果に関するパテントプールを構築(中国知識産権资讯网 2016年11月18日)

○ 地方政府の動き

1. 広西自治区で知的財産権「ワンストップ」総合サービス連盟が設立(国家知識産権網 2016年11月24日)
2. WIPO サンダージ事務局次長が広東省知識産権局を訪問、馬憲民局長と会談(国家知識産権網 2016年11月23日)
3. 山東、黄河デルタ高効率生態経済区で知的財産権戦略推進連盟を設立(国家知識産権網 2016年11月18日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 河南省、知的財産権犯罪を厳罰、今年 1523 人に有罪判決(中国打撃侵權工作網 2016年11月22日)
2. アリババグループ、模倣品犯罪摘発に協力、ビッグデータ活用(中国打撃侵權工作網 2016年11月22日)
3. 青島税関、模倣品摘発に注力、権利侵害商品 4 万点摘発(中国打撃侵權工作網 2016年11月16日)

## ○ 統計関連

1. 2015年、中国が知的財産権侵害・模倣品など877万トンを廃棄処分(中国打撃侵権工作網 2016年11月23日)

## ○ その他知財関連

1. 第13回上海知的財産権国際フォーラム、17日に上海で開催(国家知識産権網 2016年11月18日)

## ● ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. SIPO 申長雨局長がポーランド特許庁、チリ産業財産庁長官と会談★★★

11月17日から18日にかけて上海で開催された「上海知的財産権国際フォーラム」に出席した国家知識産権局(SIPO)の申長雨局長が、世界知的所有権機関(WIPO)幹部、ポーランド特許庁長官、チリ産業財産庁長官とそれぞれ会談を行った。

申長雨局長とWIPO王彬穎事務局次長、Getahun事務局長補は会談において、遺伝子資源、伝統知識、民間文芸の保護に関する国際体制の整備について意見を交わした。ポーランド特許庁のAlicja Adamczak長官との会談で、申局長は、双方の協力関係を一層深めて、両国のユーザーに専門的で優良な、利便性のある知的財産権サービスを提供したいと表明した。

また、チリ産業財産庁サンタ・クルズ長官と会談する時、申局長は、これまでに維持してきた良好な協力関係を基盤に、特許審査ハイウェイ(PPH)試行プログラムの早期開始と、職員研修、データ交換などの分野における交流・協力の強化に共に努めたいと話した。

(出典：国家知識産権網 2016年11月23日)

## ★★★2. 国家教育部、大学の研究成果に関するパテントプールを構築★★★

教育部はこのほど発表した「大学の科学技術成果の移転転化促進に関する行動計画」で、大量の「休眠技術」の活用を目指し、パテントプールや移転転化可能な技術成果備蓄バンクなどの構築を通じて、将来性がある研究成果の実用化を促す方針を明確にした。

また、「行動計画」には、大学の教師、研究者と企業関係者との交流を奨励する施策、研究成果の転化に必要な資金の調達ルートなどに関する内容が盛り込まれている。

教育部は、直属の大学が今年12月末までに、その他の大学が来年3月末までに、科学技術成果の移転、転化に関する制度、活動体制を確立、整備するよう求めている。

(出典：中国知識産権资讯网 2016年11月18日)

## ○ 地方政府の動き

## ★★★1. 広西自治区で知的財産権「ワンストップ」総合サービス連盟が設立★★★

11月22日、広西チワン族自治区の知的財産権取引センターで、知的財産権「ワンストップ」総合サービス連盟の設立大会が開催された。自治区知識産権局の楊曉東副局長が大会に出席し、演説を行った。

同連盟に、広西知的財産権取引センターと複数の知的財産権サービス機関、投資機関、金融機関が加盟している。知的財産権に関するサービス、交流の場を作り、知的財産権サービス資源を集めて、広西自治区のイノベーションに励む企業などに、特許マイニング、出願、情報分析、評価、権利保護などを含む全面的なサービスを提供する。

設立大会に合わせて開催された知的財産権運営シンポジウムに、国内外の有名な知的財産権運営機関の専門家が招かれ、知的財産権運営の経験共有を中心に、加盟機関の代表らと議論を交わした。広

西自治区各市の知識産権局、広西知的財産権発展研究センターの責任者と加盟機関の代表 100 名以上が参加した。

(出典：国家知識産権網 2016 年 11 月 24 日)

### ★★★2. WIPO サンダージ事務局次長が広東省知識産権局を訪問、馬憲民局長と会談★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) ジョン・サンダージ事務局次長がこのほど広東省知識産権局を訪問し、馬憲民局長と会談した。双方は、「特許協力条約」(PCT) に基づく国際特許出願などをめぐって意見を交わした。WIPO 中国事務所の呂国良副主任、国家知識産権局国際合作司の代表が会談に出席した。

馬局長は、広東省の知的財産権発展を支援している WIPO と国家知識産権局に感謝の意を表した後、双方が交流を一段と強化し、普及啓発や人材育成などの分野における協力を深めたいと期待を語った。

サンダージ事務局次長は、広東省の知的財産権分野で取得した実績を高く評価した。さらに、双方の交流、協力を引き続き強化し、協力分野を拡大したいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2016 年 11 月 23 日)

### ★★★3. 山東、黄河デルタ高効率生態経済区で知的財産権戦略推進連盟を設立★★★

黄河デルタ高効率生態経済区の知的財産権戦略推進連盟がこのほど、山東省濱州市で初回会合を開催した。省知識産権局の于智勇局長が演説を行い、淄博、東營、煙台、濰坊、德州、濱州の 6 市の知識産権局関係者が出席した。

同連盟は濱州市の発起により設立された。初回会合で「黄河デルタ高効率生態経済区・知的財産権戦略推進連盟の協力協定」が締結された。黄河デルタ 6 市は、▽情報共有メカニズム構築、▽特許データバンク情報プッシュサービス、▽知的財産権担保融資推進、▽知的財産権に関する法執行協力体制と権利保護支援体制の整備、▽知的財産権サービス業の発展促進、▽特許情報活用分野の人材育成——などの分野で協力事業を展開する。

会議ではまた、「黄河デルタ高効率生態経済区・知的財産権戦略推進連盟定款」が採択された。これによると、6 市は、連盟を核心とする業務交流会やシンポジウムなどの開催を通じて、生態経済区の知的財産権活動を全面的に推進する。

(出典：国家知識産権網 2016 年 11 月 18 日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 河南省、知的財産権犯罪を厳罰、今年 1523 人に有罪判決★★★

11 月 16～18 日、河南省鄭州市で知的財産権侵害・模倣品摘発活動に関する業務研修会が開催された。全国知的財産権侵害模倣品摘発弁公室・総合処の彭増田処長が講義を行い、国内の権利侵害行為の特徴、摘発活動の成果、主要活動の進捗状況などを説明した。

また、会議では鄭州大学法学院の楊紅軍教授、省人民検察院の趙克領検察官が、知的財産権保護に関する法律問題、行政法執行と刑事、司法との連携などの課題をめぐって講義を行った。

今年 1～10 月、河南省の各行政部門は知的財産権侵害事件 6689 件を調査し、5684 件を結審した。公安機関は知的財産権侵害に関わる犯罪事件 800 件を摘発し、容疑者 967 人を逮捕した。検察機関では知的財産権侵害事件 185 件で容疑者 282 人の逮捕を批准し、562 件で容疑者 813 人を提訴した。裁判所は、知的財産権侵害事件 1090 件を受審し、1143 件を結審し、容疑者 1523 人に対し有罪判決を言い渡した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016 年 11 月 22 日)

### ★★★2. アリババグループ、模倣品犯罪摘発に協力、ビッグデータ活用★★★

アリババグループはこのほど、スポルディングと共同で、安徽省定遠県公安局に協力して、模倣品犯罪グループの摘発に成功した。同犯罪グループは、インスタントメッセージングアプリ「QQ」、

「WeChat」などを利用して、スポルディングやナイキ、アディダスなどのバスケットボール、サッカーボールの模倣品をネットで販売していた。容疑者はすでに身柄確保された。

アリババグループの協力により摘発された有名ブランドのバスケットボール、サッカーボール模倣事件はこれで5件になる。同社の模倣品摘発担当責任者、鄭俊芳氏によると、昨年5月9日、広州公安局がルイ・ヴィトン模倣品の大型生産拠点を摘発した事件においても、同社のビッグデータが活用された。

アリババグループは現在、毎秒1億回も分析を行うビッグデータ監視システムを運用して、模倣品をリアルタイムに監視している。これまでに1億2000万件以上の模倣品関連情報の配信を阻止したという。また、今年は公安局に協力して、アパレルや電気機器、運動器具、自動車部品などを含む約400件の模倣品販売事件を摘発した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年11月22日)

### ★★★3. 青島税関、模倣品摘発に注力、権利侵害商品4万点摘発★★★

青島税関は今年、模倣品を厳重に取り締まるとともに、自主的知的財産権の発展に注力している。知的財産権説明会の開催や、「知名ブランド・ユーザー連絡官」制度の導入、越境電子商取引企業を対象としたシンポジウムの実施などを通じて、海外進出する企業を後押ししている。その知的財産権税関保護活動は、企業から高く評価されている。

統計によると、今年1～10月、青島税関は、国内企業の知的財産権を侵害した事件39件を摘発し、総額492万人民元に上る権利侵害商品4万4473件を摘発した。また、青島税関は、管轄区にある主要企業の知的財産権税関登録を積極的に指導し、支援している。今年、山東省企業は税関総署で知的財産権572件を登録し、全国の登録件数の12.34%を占める。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年11月16日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 2015年、中国が知的財産権侵害・模倣品など877万トンを廃棄処分★★★

11月22日、中国環境保護部が「2016年全国大中都市における固体廃棄物による環境汚染の防止治理年度報告書」を発表した。これによると、2015年、中国は各種類の知的財産権侵害、模倣品、劣悪商品合わせて877万トンを廃棄処分した。

内訳は、薬品と医療機器が190トン、農薬と農産物が88トン、タバコが46トン、酒が30トン、食品が222トン、化粧品など日用品が16トン、塗料が25トン、エンジンオイルが25トン、花火爆竹が42トン、海賊版図書などが53トン、包装物や消防用品、家具、家庭電気、事務用品、革具、玩具、自動車用品、ベアリング・ドリルなどを含むその他の製品が140トン——となっている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年11月23日)

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 第13回上海知的財産権国際フォーラム、17日に上海で開幕★★★

11月17日午前、上海市人民政府と世界知的所有権機関(WIPO)が共催する第13回上海知的財産権国際フォーラムが上海で開幕した。国際組織の代表と50の国家(地域)の政府職員、専門家が一堂に会し、「知的財産権尊重・イノベーション創造・激励」というテーマをめぐって、踏み込んだ交流を行った。上海市の楊雄市長、世界知的所有権機関の王彬穎事務局次長、国家知識産権局の申長雨局長が開幕式に出席し、世界知的所有権機関のGetahun 事務局長補が基調演説を行った。

フォーラムは2日間にかけて開催された。参会者らは、「知的財産権でイノベーションを激励し、発展、成長を推進するという承諾の実現」、「変化しつつある環境における知的財産権保護と裁判」という2つの議題について、6つの部に分けて議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2016年11月18日)

---

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved